

1 調査の概要

1.1 調査目的

第三次環境基本計画を見直し、平成 24 年 4 月に閣議決定された第四次環境基本計画では、今日の環境に関する状況・課題を幅広くかつ的確に把握し、長期的な視野に立って我が国の環境政策の方向性が提示されている。第四次環境基本計画に掲げられた事項の着実な実行のために、まずは地方公共団体の環境保全に関する取組の状況等を把握することが必要となるため、地方公共団体の環境保全に関する取組状況についてのアンケート調査を実施した。

地方公共団体を対象とした環境基本計画の実施状況に関わる同様の調査は、平成 13 年度、平成 15 年度、平成 18 年度、平成 19 年度、平成 20 年度、平成 21 年度、平成 22 年度、平成 24 年度に実施されている。

今年度調査は、平成 24 年度調査までの課題を踏まえ、設問の変更を行った。設問の変更を行うことで、地方公共団体の規模（都道府県と村など）及び地域特性に応じた回答が可能となるようにすることとした。また、「何ができていないのか」というチェックのためのアンケートではなく、「どのようなことが実施されているのか」、「実施されていないのであればその理由は何か」を地域の規模・特性ごとに把握することを目指して行うこととした。

1.2 調査項目

本調査の主たる調査項目は、以下のとおりである。

- ① 環境施策の基本となる条例及び計画
 - ・ 条例及び計画の有無
 - ・ 計画策定時の住民の意見の取入状況及び取入方法、成功事例と課題事例
 - ・ 計画の住民等への普及啓発状況、成功事例と課題事例
 - ・ 計画の点検の実施状況、実施にあたっての工夫点
- ② 環境施策の実施状況
 - ・ 重点的に取り組んでいる事項
 - ・ 各主体との連携方法及び成功事例・課題事例
 - ・ 情報の提供方法
 - ・ 住民等の意見の取入方法
 - ・ 今後実施していきたい分野
 - ・ 国際に関連した活動の実施状況（横断分野の指標で利用）
 - ・ 水分野に関連した活動の実施状況（水分野の指標で利用）

1.3 調査方法及び有効回答数

全ての地方公共団体すなわち 1,789 団体(47 都道府県、20 政令指定都市、東京都 23 特別区および 1,699 市町村)を対象として、平成 26 年 1 月末から同年 3 月中旬にかけて WEB 上で回答をする方式及び調査票を郵送発送・郵送回収する形式で実施した。期間内に 1,335 団体から回答が寄せられ、有効回収率は約 75%である。

| | 発送数 | 有効回収数 | 有効回収率 | 回収構成割合 |
|--------|-------|-------|-------|--------|
| 都道府県 | 47 | 38 | 80.9% | 2.8% |
| 政令指定都市 | 20 | 15 | 75.0% | 1.1% |
| 特別区 | 23 | 22 | 95.7% | 1.6% |
| 市 | 769 | 636 | 82.7% | 47.6% |
| 町 | 746 | 536 | 71.8% | 40.1% |
| 村 | 184 | 88 | 47.8% | 6.6% |
| 合計 | 1,789 | 1,335 | 74.6% | 100.0% |

1.4 本報告書を読む際の留意点

- (1) 本調査は全国のすべての自治体を対象とした調査であるが、各回答割合の算出では、全国の自治体数（母集団数）ではなく、調査票を回収した自治体数または属性別自治体数を基数(n)とし、この基数を100%にした回答割合の算出を行っている。
- (2) 前問の回答内容による分岐がある場合、調査票を回収した自治体数または属性別自治体数ではなく、回答が必要となる自治体数または属性別自治体数を基数(n)としている。
- (3) 自由回答の件数には、「特になし」等の回答は数えていない。
- (4) 回答割合は少数点以下第2位を四捨五入しているため、単一回答の設問でも回答割合の合計が100.0%とならないものもある。